

令和2年度 千葉商工会議所自由業部会
オープンセミナー 資料

千葉市における新型コロナウイルス感染症 防止策について

令和2年8月26日
千葉市副市長 川口 真友美

これまでの主な動き

	国・県 等	市
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県で国内初の感染者発生(16日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期対応 対策班設置、市内医療機関への対応依頼 検査体制整備、市民向け電話相談窓口の設置
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症を指定感染症とする政令施行 ・政府が一斉休校を要請(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国者接触者相談センター設置(7日) ・「第1回千葉市健康危機管理対策本部会議」開催(19日) ・市内中学校教員の感染を公表(22日) 当該校の休校を決定 ・政府の一斉休校要請を受けての対応検討
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・五輪の1年程度延期が決定(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校が臨時休校(3日～) ・市有施設等の閉館(3日～) ・市内民間保育園保育士の感染を公表(29日) ・「ちばしチェンジ宣言！」発出(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・九都県市首脳による緊急テレビ会議開催(1日) ・政府が緊急事態宣言を発令(7日) ・千葉県の休業要請(14日～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「千葉市新型コロナウイルス感染症緊急対策」を実施

●保健所及び医療衛生部の体制強化

市内感染の発生を想定し、2月中旬に体制強化を指示

～危機管理の基本は体制の整備～

【主な人員体制】

組織	人員(うち他局区等からの応援)
新型コロナウイルス対策室(保健所)	52人(29人)
対策本部事務局(医療衛生部)	30人(11人)

新型インフルエンザ対策 ～未知の感染症への備え～

- 2009年 メキシコで発生(A/H1N1)し、パンデミックに。
日本でも2,000万人が罹患、18,000人が入院、203人が死亡



カナダの交流事業参加した
大阪の高校生の感染が最初

＜その他最近のパンデミック＞
2002年 SARS(重症急性呼吸器症候群)
2012年 MARS(中東呼吸器症候群)
どちらもコロナウイルスの一種。
日本では感染が確認されなかった。

- 2012年 新型インフルエンザ等特別措置法(特措法)制定
- 2013年 政府行動計画策定

- ☑感染拡大を可能な限り抑制し、国民の生命及び健康を保護する。
→流行のピークを遅らせ、医療体制の整備、ワクチン製造の時間を確保
- ☑国民生活・経済に及ぼす影響が最小となるようにする。
→社会状況に応じて臨機応変に対応。医療機関等現場が動きやすくなるよう配慮
- ☑法に基づく不要不急の外出自粛や施設の使用制限の要請が可能になった。

- 2014年 千葉市新型インフルエンザ等対策行動計画(国、県の計画を踏まえて策定)

- ☑市民への情報提供、基本的な感染予防策の啓発
- ☑帰国者接触者外来、帰国者接触者相談センターの設置、検査体制の整備
- ☑県が行う外出自粛、施設の使用制限等への協力
- ☑要援護者への生活支援、物資・資材の備蓄、消費者として適切な行動の呼びかけ

- 熊本地震の経験を踏まえて避難所に備蓄していたマスクを医療機関等に提供

- ・千葉市は保健所を持ち、市環境保健研究所にてPCR検査が可能
(感染当初は県と千葉市のみ)
- ・検査機器の整備 1日100件以上の検査が可能
当初:2台(うち、1台は新型インフルエンザ流行時に整備)
その後、感染初期に1台整備、更に今後の検査数の増加に備え1台整備予定
- ・令和2年4月に医師会の協力を得てドライブスルー方式にてPCR検査センターを立ち上げ、週末も検査可能

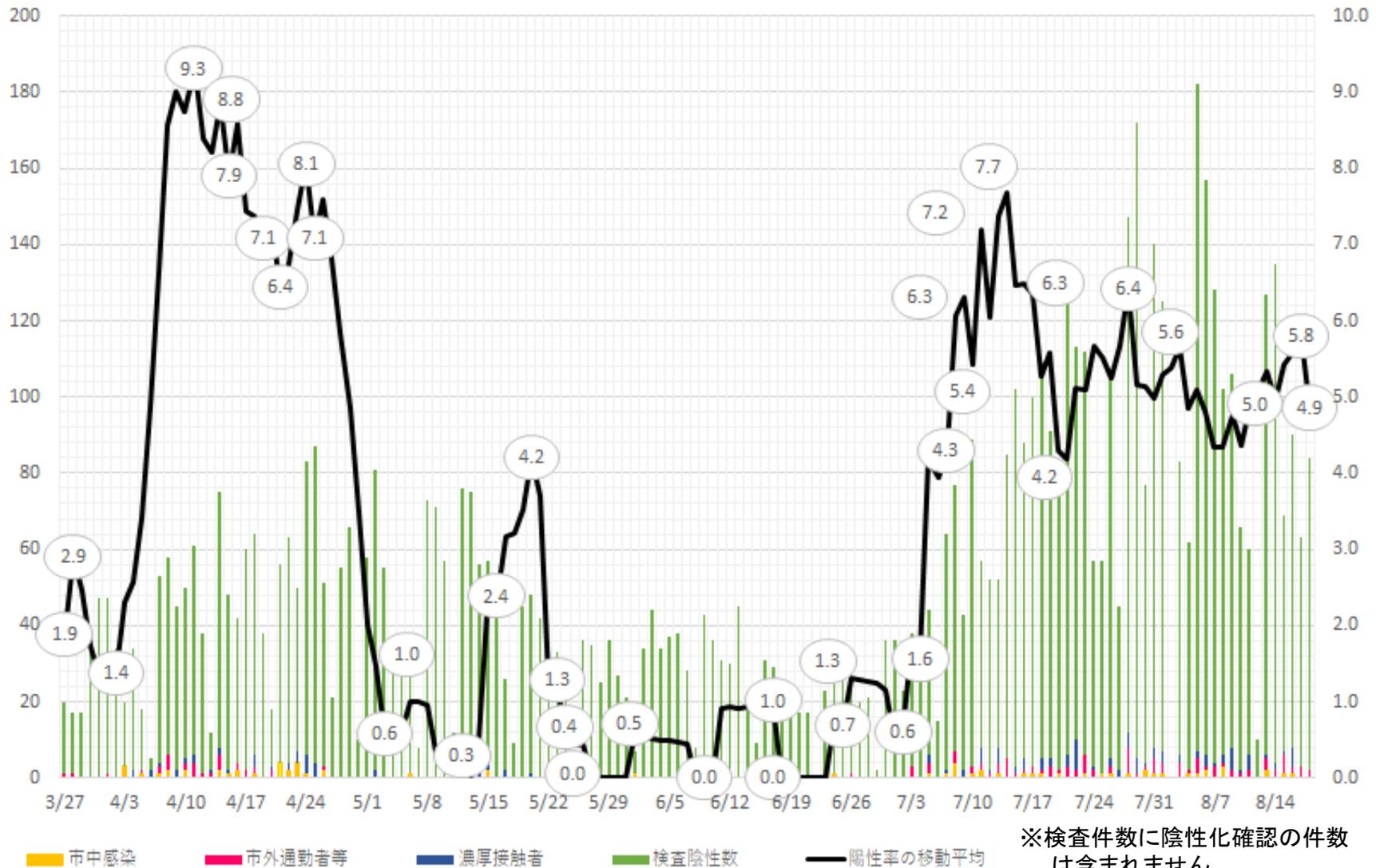


千葉市は、医師が検査が必要と判断すれば検査が可能な状況を維持

＜地方衛生研究所でのPCR検査数(8月5日時点)※横浜市は7月26日時点、川崎市は8月4日時点＞

	新規検査件数	人口10万人あたりの件数
千葉市	6,725	685
さいたま市	3,340	253
横浜市	3,930	104
川崎市	7,015	456
相模原市	5,033	696

千葉市におけるPCR検査件数と陽性率



※検査件数に陰性化確認の件数は含まれません。
 ※陽性率の移動平均は、7日間の平均です。

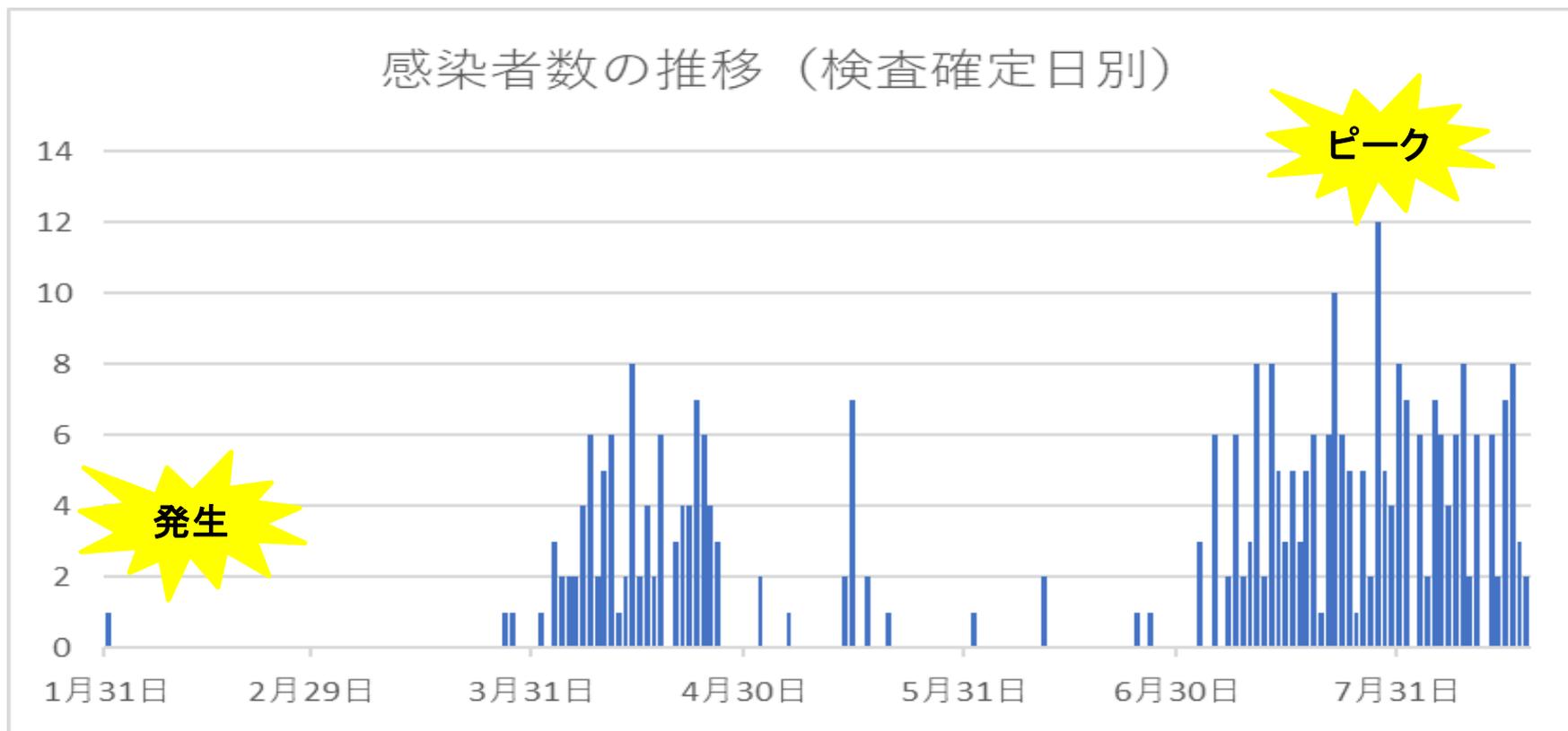
市内の感染症患者の発生状況（令和2年8月19日時点）

345名

（患者数294名、無症状病原体保有者数28名、市外患者23名）

（入院中19名(重症2名、中等症1名、軽症等16名)、入院調整中2名、
退院232名、死亡6名、ホテル療養中7名、療養終了56名）

感染者数の推移（検査確定日別）



感染状況等に関する情報（週報）について

一週間の市内感染者や入院者の状況を週報として、取りまとめ、インターネット環境がない方のために、区役所、保健福祉センター、公民館等に掲示

区役所等に掲示している週報

新型コロナウイルス感染症に関する情報（週報）		千葉市 CHIBA CITY	
8月12日（水）～8月18日（火）			
一週間の感染者の動向		入院者（8月18日現在）	
新たな感染者（市民） （処遇）	32人	入院者 （調整中含む）	23人
入院（調整中含む）	31人	（内訳）	
ホテル療養	1人	重症	1人
入院者の動き		中等症	2人
退院	34人	軽症	20人
ホテル療養移行	15人		
検査件数 陽性率	578件 4.8%	先週比、18人の減	
	（千葉市 検査分 のみ）		

市民のみなさまへのお願い（8月18日）



- 感染の拡大防止のため、スマホを活用したQRコードによる追跡サービス（千葉市コロナ追跡サービス）や接触確認アプリ（COCOA）の活用をお願いします。
- カラオケ利用の際は、歌唱中もマスクやフェイスシールドの着用をお願いします。
- マスクを着用せずに会話すること、大声で会話することは、できる限り避けてください。
- 日頃同居していない方同士での多人数での会食は、時間帯や場所を問わず自粛してください。

●県内は9つの医療圏に区分

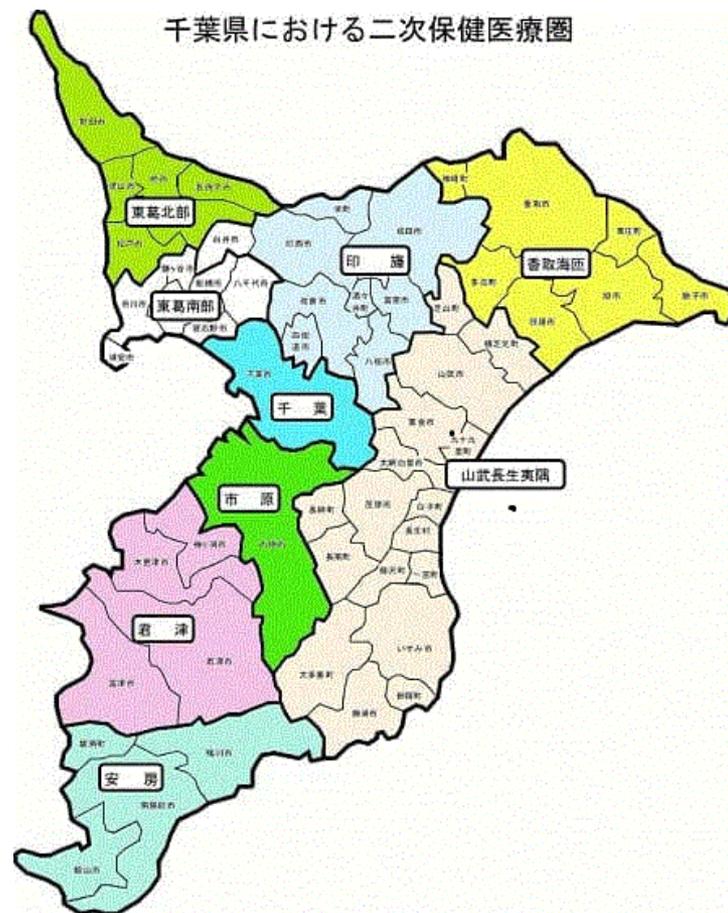
●本市は千葉保健医療圏

本市単体で構成

●市内感染症指定医療機関(2か所)

- ・千葉大学医学部附属病院
- ・市立青葉病院

千葉県における二次保健医療圏



【千葉保健医療圏での医療提供体制】

●千葉大学医学部附属病院と市立青葉病院

感染症指定医療機関として、積極的に入院患者を受け入れ

●一般病院の病床を確保

空床リスクの回避として1床当たり1日8万円を充当

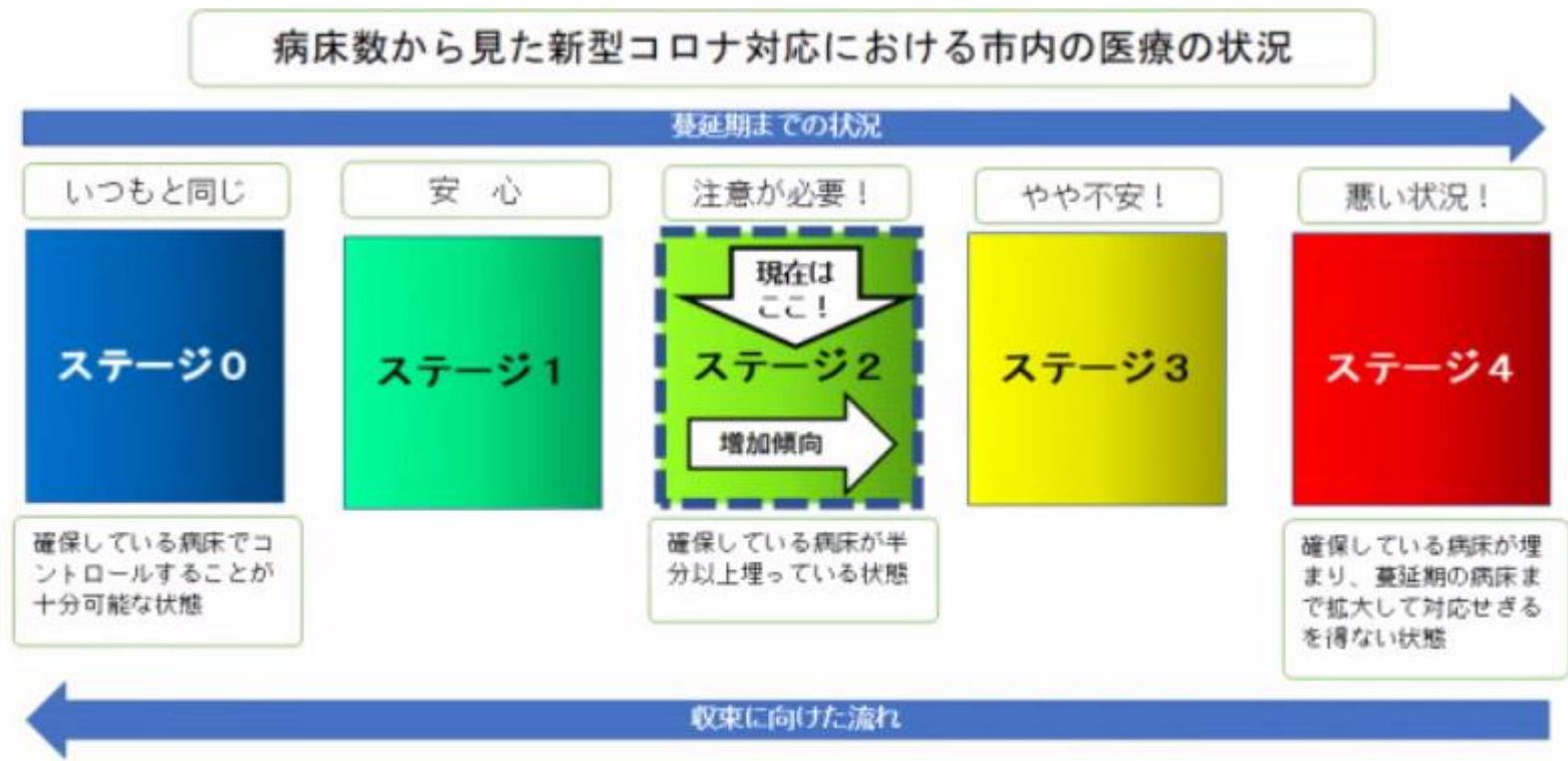
●軽症者向けの宿泊療養施設を確保

- ・バーディーホテル千葉を全館一括で借り上げ
- ・最大受入可能人数 120人

本市独自の
病床確保策



多くの医療機関の協力を得られたことで、入院待機者がほとんど出ない状況を維持



【今後の第2波への対応】
注意が必要なステージ2に入り、感染者数の動向などから、再び、感染拡大が予想される場合には、在宅勤務や外出自粛なども含めて、強い行動変容を求めます！

対策について

補正予算を6回にわたって編成(総額:1,176億2,500万円)

	概要	コロナ関連予算額	編成日
1	<ul style="list-style-type: none"> ・休業要請を受けた事業者への支援 ・テレワークの推進 ・感染症患者の病床確保 ・児童生徒の家庭でのオンライン学習環境整備 等 	17億700万円	4月21日
2	<ul style="list-style-type: none"> ・軽症者などの宿泊療養施設の確保 ・国民健康保険の傷病者手当金の支給 	2億300万円	4月28日
3	<ul style="list-style-type: none"> ・特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金 ・社会福祉施設などへの衛生用品等の調達 等 	1,005億8,800 万円	5月8日
4	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯への臨時特別給付金の上乗せ支給 ・ちばしチェンジ宣言に係るGIGAスクール構想の実現 ・テナント支援 ・医療介護従事者等支援金 等 	84億2,000万円	6月17日
5	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育活動における感染防止対策 ・学習指導員やスクールカウンセラーの追加配置 ・妊産婦支援 等 	16億5,500万円	6月17日
6	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者事業継続給付金 ・ひとづくり応援事業 ・学校特別教室のエアコン設置 等 	50億5,200万円	7月29日

主な独自対策について①

【感染症拡大防止・医療提供体制の確保1-1】

- **社会福祉施設等の感染拡大防止対策**＜2億7,400万円＞
感染防止対策を講じる民間社会福祉施設などに、消毒や備品購入、環境改善に要する経費を助成
- **学校施設の感染拡大防止対策**＜2億5,900万円＞
全ての市立小・中・高・特別支援学校(170校)に保健衛生用品などを整備
- **避難所等の感染防止対策**＜4,300万円＞
災害時に開設する避難所、拠点福祉避難所でのクラスター発生防止などのため、防災備蓄品を整備

主な独自対策について①

【感染症拡大防止・医療提供体制の確保1-2】

●テレワークの推進<3,600万円>

市内宿泊施設のテレワークプラン販売促進とテレワークプラン実施施設が行う衛生対策に係る経費を助成

●医療・介護従事者等支援金・慰労金<2億300万円>

最前線に対応する医療・介護従事者等を支援するため、支援金を支給。
また、救護施設職員に対し慰労金を支給

●特別教室のエアコン設置<26億200万円>

分散授業や避難所の分散収容を想定して、現在未設置となっている全ての特別教室(851教室)にエアコンを設置。

【市民生活への支援1-1】

- **子育て世帯への臨時特別給付金**＜10億2,900万円＞
子育て世帯の生活を支援するため、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」に、市単独で上乗せ支給を実施
- **児童生徒の家庭でのオンライン学習環境整備**＜5,000万円＞
休校時の学習をサポートするため、家庭内でのオンライン学習に支障がある児童生徒へ端末等を貸与
- **学習指導員、スクール・サポートスタッフの配置**＜3億6,300万円＞
児童生徒一人ひとりへの丁寧な学習指導、教員の負担軽減のため、指導員、スタッフを配置

【市民生活への支援1-2】

●妊産婦支援＜9,000万円＞

不安や孤独を抱える妊産婦に対し、分娩前PCR等検査費用助成、寄り添い型相談支援、保健指導等のオンライン化を実施

●ひとづくり応援講座等利用促進＜3億2,100万円＞

市民のスキルアップや雇用促進につなげるため、文化・教養・資格取得・スポーツなどの講座を提供する事業者に対し、受講料割引相当額等を助成。

【事業者の支援1-1】

- **事業者向け臨時相談窓口設置** <1, 800万円>
事業継続、雇用維持などの各種支援を活用できるよう、専門家による相談や手続きサポートを行うための窓口を設置
- **テナント支援協力金・支援金** <19億4, 300万円>
休業要請等により影響を受けた店舗の家賃を助成
- **理美容店利用促進** <1億9, 500万円>
市内理美容店での消費を喚起するため、割引料金の助成、感染拡大防止のための対策費を支援

【事業者の支援1-2】

●宿泊施設利用促進＜6,300万円＞

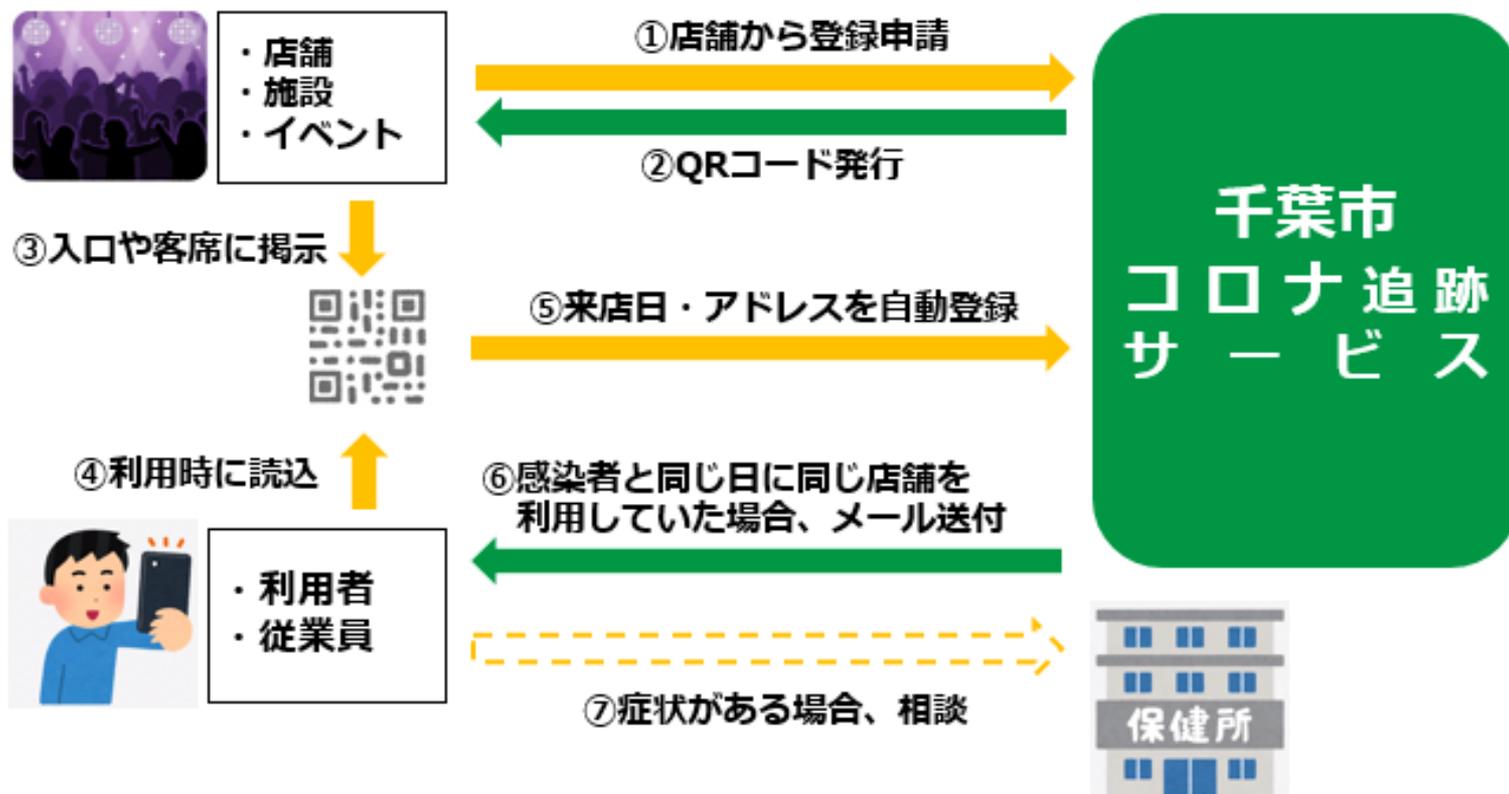
市内宿泊施設に対し、千葉や房総をPRするプランの販売を促進

●中小企業者事業継続給付金＜4億4,000万円＞

国の持続化給付金や県の中小企業再建支援金の対象外となっている事業者に対し、事業継続のための給付金を支給

●千葉市コロナ追跡サービス

QRコードを活用し、新型コロナウイルス感染者と接触した疑いがある人を早期に把握し、保健所への相談へつなげることで、感染拡大防止を図る。



店舗等における本市独自の感染拡大防止策について②

● 千葉市新型コロナ感染症対策取組宣言の店

感染拡大防止対策として取り組む項目を市に届け出た店舗等に対し、ステッカーを提供するとともに、市ホームページに店舗名を掲載
 安心して利用してもらう環境を整えることで、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。



- 厚生労働省「COCOA」(新型コロナウイルス接触確認アプリ)
スマートフォンにインストールすることにより、新型コロナウイルス感染症の感染者と接触した可能性について、通知を受け取ることが可能。
自分を守り、大切な人を守り、地域と社会を守るため、是非、接触確認アプリのインストールを！



ちばし チェンジ 宣言！

背景

新型コロナウイルスの感染拡大



接触機会削減の必要性

方向性

この危機を、社会を変えるチャンスに

- 市役所が変わる！ ➡ 行かなくていい、待たなくていい市役所へ
- ➡ やり取りは遠隔（リモート）で
- 教育が変わる！ ➡ いつでもどこでも学べる環境を
- 企業が変わる！ ➡ テレワーク、IoTなどで生産性向上

宣言

今こそ、1人1人、みんなが意識と行動の変革を！

○市民総合窓口ファストレーンの創設

→転入・転出届などの手続きで、**WEB**による事前申請を優先して受付し、待ち時間を短縮

○市民総合窓口の交付番号モニターをYouTubeで配信

→番号札の呼び出し状況や混雑状況を
WEBで確認することが可能に



○各種手続きの郵送化

→児童扶養手当などの手続きについて、**郵送**での申請や受取りを可能に

○マイナンバーカード取得の更なる推進

- ・ 千葉市人口に対するカード交付枚数率は **21.1%**
（全国は17.5%）※R2.7.1時点
- ・ 住民票のコンビニ受取や自宅での確定申告が可能
- ・ **健康保険証**としても利用可能（R3年3月予定）

→マイナンバーカードの保有でスムーズな行政手続きへ

→R4年度末までに**市民の90%**がカードを所持することを
目指します。

次に備えて
今のうちに
申請してね



市役所が変わる！の例③

あなたにお知らせサービス（R3年1月予定）

Before



子どもの予防接種を忘れてた！
調べる時間もないし、何とかならないの!?



父子家庭で金銭的に余裕がない。
仕事・家事・子育てと時間の余裕もないし、どうすれば…

After

千葉市です。
お子さんが〇〇の予防接種を受診できる月齢となりました。
詳しくは、[ホームページ](#)をご確認ください。
担当課：〇〇課

千葉市です。
あなたは児童扶養手当を受給できる可能性があります。
〇〇区こども家庭課までご相談ください。
詳細は[ホームページ](#)をご覧ください。

あなたのLINEアカウントへ
各種制度をプッシュ型でお知らせ！

市役所



市役所が受給していない手当や忘れがちな健康診査等の制度を調べて、LINEによりお知らせします。



検索の時間をゼロに！

必要な人に必要な支援を！

千葉市公式アカウント



全国初
(本市調べ)

令和3年1月サービス開始予定

Q&A

Q1 サービスを利用するにはどういった手続が必要なの？

A1 本人確認及びサービス利用登録申請が必要です。今後、利用しやすくするための手続の簡素化を検討します。

Q2 どのような制度が通知されるの？

A2 健康診査や子育て関連手続を中心に23業務を検討しています。開始以降、随時お知らせする制度を追加します。

○市役所がさらに変わる！

- ・ **本人確認**が必要な行政手続も**オンライン化**（R 3年 4月予定）
- ・ **手数料の支払い**も**オンライン化**（R 3年 4月予定）



行かなくてもいい市役所の実現

○リモートによる経営相談

- ・中小企業診断士による**ZOOM**での相談を導入

→新型コロナにより、資金繰りや
テレワークに苦慮する中小企業を
迅速に支援

→82件の相談に対応 ※R2.7.30時点



○ICT活用に係る経費などを新たに助成

- ・クラウドサービスやIT・IoT導入に係る経費などを助成
(R2年7月～)

→市内の**中小企業の働き方改革や**
生産性向上を促進

